



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL https://www.fujikurarubber.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 雑賀 隆明 (TEL) 03-3527-8111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	25,317	13.4	2,038	57.7	2,223	60.1	1,676	59.8
29年3月期第3四半期	22,318	△2.3	1,292	13.7	1,388	17.8	1,048	25.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,659百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △448百万円(△154.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	71.64	—
29年3月期第3四半期	44.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	36,012	25,079	69.6
29年3月期	33,337	23,748	71.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 25,079百万円 29年3月期 23,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	5.3	2,200	26.7	2,300	27.6	1,700	33.9	72.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	23,446,209株	29年3月期	23,446,209株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	49,350株	29年3月期	49,103株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	23,396,957株	29年3月期3Q	23,397,164株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、設備投資の増加、雇用環境や個人消費についても回復基調が見られました。また、海外においても緩やかな回復傾向が見られました。

当社グループでは、当期を初年度とする新中期3ヶ年計画を策定し、積極的な設備投資、営業活動や新製品の開発などに注力しております。その中で、平成29年9月の取締役会において、連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司（中国・浙江省）の第三工場を増設することを決議いたしました。

こうした中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は253億1千7百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益は20億3千8百万円（前年同四半期比57.7%増）、経常利益は22億2千3百万円（前年同四半期比60.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億7千6百万円（前年同四半期比59.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、国内において自動車関連・住宅設備機器・設備投資関連など全般に好調を維持し、中国・ASEANも堅調な伸びを維持しました。米国では自動車販売の減速から在庫調整局面となり若干の減収要因となりましたが、全体では好調に推移しました。制御機器部門は、液晶・半導体関連部品の受注が好調だったほか、医療関連向け製品および産業機械向け製品の受注についても堅調に推移しました。電気材料部門は、電力・情報通信等のインフラ工事用部材の受注が減少しました。

この結果、売上高は162億1千9百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益は12億8千4百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。

<引布加工品>

引布部門は、自動車部品メーカーからの受注が好調に推移しました。印刷材料部門は、国内において開発品および新聞印刷用製品の受注が好調に推移しました。加工品部門は、コストの見直しや拡販に努めましたが、舶用品の受注が減少しました。

この結果、売上高は36億2千8百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は1億7千2百万円（前年同四半期比83.0%増）となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、多くのゴルフクラブメーカーのヒット商品に採用されたこと、さらに9月に発売した「Speeder EvolutionIV」が高い評価を受けていることで、国内外において好調に受注数を伸ばすことができました。アウトドア用品部門は、登山シーズン中に続いた天候不順の影響はあったものの、拡販および経費削減に努めました。

この結果、売上高は51億9千4百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益は9億1千1百万円（前年同四半期比60.3%増）となりました。

<その他>

物流部門は、荷動きが増加したことに加え、コスト削減に努めました。

この結果、売上高は2億7千5百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は5千7百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26億7千4百万円増加の360億1千2百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13億4千3百万円増加の109億3千2百万円となりました。純資産につきましては、250億7千9百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.2%から69.6%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月9日の「平成30年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,217	5,253,201
受取手形及び売掛金	9,589,449	10,036,848
商品及び製品	2,127,759	2,256,887
仕掛品	2,065,407	2,318,992
原材料及び貯蔵品	744,751	816,534
その他	846,912	688,580
貸倒引当金	△29,177	△25,156
流動資産合計	19,430,320	21,345,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,047,618	5,138,558
機械装置及び運搬具（純額）	2,648,014	2,729,189
土地	3,183,787	3,182,238
建設仮勘定	1,819,250	888,356
その他（純額）	301,659	344,142
有形固定資産合計	12,000,329	12,282,485
無形固定資産		
ソフトウェア	115,765	150,101
その他	239,980	204,460
無形固定資産合計	355,746	354,561
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,615,369	2,030,724
貸倒引当金	△64,378	△1,656
投資その他の資産合計	1,550,990	2,029,068
固定資産合計	13,907,065	14,666,115
資産合計	33,337,386	36,012,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,627,934	2,610,806
短期借入金	3,055,414	4,568,250
未払法人税等	228,891	217,411
賞与引当金	378,571	89,644
その他	1,573,522	1,364,581
流動負債合計	7,864,335	8,850,693
固定負債		
長期借入金	—	210,000
環境対策引当金	33,738	31,980
退職給付に係る負債	997,226	969,765
資産除去債務	20,800	136,010
その他	673,115	733,975
固定負債合計	1,724,880	2,081,732
負債合計	9,589,215	10,932,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	15,737,528	17,086,168
自己株式	△20,210	△20,396
株主資本合計	22,734,101	24,082,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,183	526,567
繰延ヘッジ損益	202	—
為替換算調整勘定	908,017	701,595
退職給付に係る調整累計額	△286,334	△231,140
その他の包括利益累計額合計	1,014,069	997,021
純資産合計	23,748,171	25,079,578
負債純資産合計	33,337,386	36,012,003

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,318,295	25,317,237
売上原価	16,593,885	18,563,646
売上総利益	5,724,409	6,753,590
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	380,847	462,230
給料及び手当	1,485,134	1,552,098
賞与引当金繰入額	24,583	25,139
退職給付費用	78,269	74,848
減価償却費	102,713	102,262
研究開発費	477,870	524,409
その他	1,882,722	1,974,060
販売費及び一般管理費合計	4,432,142	4,715,048
営業利益	1,292,267	2,038,541
営業外収益		
受取利息	11,325	5,490
受取配当金	41,331	52,064
為替差益	18,305	35,476
受取賃貸料	29,134	32,947
補助金収入	14,004	32,507
その他	48,847	95,354
営業外収益合計	162,950	253,841
営業外費用		
支払利息	15,249	22,621
賃貸収入原価	11,107	10,330
その他	40,469	36,106
営業外費用合計	66,827	69,058
経常利益	1,388,390	2,223,324
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,785
特別利益合計	—	4,785
税金等調整前四半期純利益	1,388,390	2,228,109
法人税、住民税及び事業税	258,815	443,929
法人税等調整額	80,894	107,981
法人税等合計	339,709	551,911
四半期純利益	1,048,680	1,676,198
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,048,680	1,676,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,958	134,383
繰延ヘッジ損益	13,484	△202
為替換算調整勘定	△1,757,015	△206,422
退職給付に係る調整額	67,001	55,194
その他の包括利益合計	△1,497,570	△17,047
四半期包括利益	△448,889	1,659,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△448,889	1,659,150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきまして、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、「私たちは卓越した複合化技術で豊かな暮らしをささえるグローバルカンパニーを目指します。」との経営ビジョンを掲げた新中期3ヶ年計画（平成29年度スタート）を策定しました。この計画の考え方として、「海外拠点の増強 産業用資材分野のさらなる拡大」「稼ぐ力の強化」「新事業開拓・新製品開発」を挙げ、計画を推進しています。

この新中期3ヶ年計画の策定を契機に、近年の国内生産拠点の見直しや設備投資の状況を精査した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、今後、保守更新投資が中心となり、耐用年数内で安定的に稼働することが見込まれるため、減価償却方法を検討したところ、定額法にする方が、経済的実態の観点から合理的であり、経営実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ107,974千円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	13,959,782	3,663,691	4,432,244	262,577	22,318,295	—	22,318,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	87,544	87,544	△87,544	—
計	13,959,782	3,663,691	4,432,244	350,121	22,405,839	△87,544	22,318,295
セグメント利益	978,581	94,192	568,698	52,007	1,693,479	△401,211	1,292,267

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去259千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△401,471千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	16,219,142	3,628,908	5,194,096	275,089	25,317,237	—	25,317,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	94,585	94,585	△94,585	—
計	16,219,142	3,628,908	5,194,096	369,674	25,411,823	△94,585	25,317,237
セグメント利益	1,284,809	172,346	911,571	57,616	2,426,343	△387,802	2,038,541

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去381千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△388,184千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。